



令和3年10月25日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel : 03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム ＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞ 2021年度採択機関の決定について

JST（理事長 濱口 道成）は、大学発新産業創出プログラム＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞における2021年度の採択機関3件を決定しました（別紙）。

本事業では、「スタートアップ・エコシステム拠点都市^{注1)}」において中核となる大学・機関から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ^{注2)}を備える人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築することを目的とします。

本年度の募集は2021年7月8日（木）から8月18日（水）まで行い、7件の応募がありました。それらに対し外部専門家で構成された委員会による審査を実施し、その結果をもとに3件の採択機関を決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、プログラムを開始する予定です。

なお、事業の詳細については下記ホームページをご覧ください。

URL : <https://www.jst.go.jp/start/jigyo/su-ecosys.html>

注1) スタートアップ・エコシステム拠点都市

日本の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金などを生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステムの拠点の形成と発展を目指し、内閣府が令和2年1月に公募、7月に選定（認定）した、地方自治体、大学、民間組織などによるコンソーシアムです。4つのグローバル拠点都市および4つの推進拠点都市が選定され、令和2年から令和4年までの3年間を集中支援期間として、世界に伍するスタートアップを支える支援体制の構築を推進していくこととしています。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>

注2) アントレプレナーシップ

起業家精神と訳されます。具体的には、起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力などを指します。

＜添付資料＞

別紙：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞採択機関一覧（2021年度審査分）

参考：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム＜大学・エコシステム推進型 スタ

ートアップ・エコシステム形成支援＞概要

＜お問い合わせ先＞

科学技術振興機構 産学連携展開部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

森田 浩 (モリタ ヒロシ)

Tel : 03-5214-7054 Fax : 03-3238-5373

E-mail : su-ecosys[at]jst. go. jp

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム
＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞
採択機関一覧（2021年度審査分）

（主幹機関名：五十音順）

<p>プラットフォーム名 京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション</p>	
<p>参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム</p>	
<p>主幹機関 京都大学 【総括責任者】 理事（研究・評価・産官学連携担当）／副学長 時任 宣博 【プログラム代表者】 産官学連携本部 本部長 室田 浩司 【プログラム共同代表者】 産官学連携本部 副本部長 木村 俊作</p>	
<p>共同機関 大阪大学 【共同機関責任者】 統括理事／副学長／共創機構 副機構長 金田 安史 【プログラム共同代表者】 共創機構 機構長補佐 秦 茂則</p>	<p>共同機関 立命館大学 【共同機関責任者】 副学長／産学官連携戦略本部長／起業・事業化推進室長 徳田 昭雄 【プログラム共同代表者】 学校法人立命館 人事部 財務部 総合企画部 次長 酒井 克也</p>
<p>共同機関 神戸大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 河端 俊典 【プログラム共同代表者】 バリュースクール 准教授 鶴田 宏樹</p>	<p>共同機関 奈良先端科学技術大学院大学 【共同機関責任者】 理事／副学長／教育推進機構長 小笠原 司 【プログラム共同代表者】 先端科学技術研究科 教授／教育推進機構イノベーション教育部門長 飯田 元</p>
<p>共同機関 大阪府立大学 【共同機関責任者】 公立大学法人大阪 副理事長／大阪府立大学 学長 辰巳砂 昌弘 【プログラム共同代表者】 副学長（研究担当）／研究推進本部 本部長 ／研究戦略室長／工学研究科 電子物理工学 分野 教授 藤村 紀文</p>	<p>共同機関 兵庫県立大学 【共同機関責任者】 理事／副学長／産学連携・研究推進機構長 畑 豊 【プログラム共同代表者】 産学連携・研究推進機構 教授 竹内 章</p>
<p>共同機関 大阪市立大学 【共同機関責任者】 学長 荒川 哲男 【プログラム共同代表者】 学長特別補佐 斯波 將次</p>	<p>共同機関 関西学院大学 【共同機関責任者】 副学長／研究推進社会連携機構長 長峯 純一 【プログラム共同代表者】 社会連携コーディネーター／国際学部 教授 木本 圭一</p>

<p>共同機関 大阪工業大学 【共同機関責任者】 研究支援・社会連携センター センター長 杉浦 淳 【プログラム共同代表者】 研究支援・社会連携センター シニアUR A 北垣 和彦</p>	<p>共同機関 甲南大学 【共同機関責任者】 副学長／教授 村嶋 貴之 【プログラム共同代表者】 フロンティアサイエンス学部 教授 甲元 一也</p>
<p>共同機関 関西大学 【共同機関責任者】 副学長／研究推進部長／社会連携部長／環 境都市工学部 教授 山本 秀樹 【プログラム共同代表者】 化学生命工学部教授／イノベーション創生 センター長 石川 正司</p>	<p>共同機関 大阪産業局 【共同機関責任者】 専務理事 角谷 禎和 【プログラム共同代表者】 イノベーション推進部 スタートアップエコシステムコンソーシア ム事務局 プランナー 野崎 麻衣</p>
<p>共同機関 近畿大学 【共同機関責任者】 副学長 藤原 尚 【プログラム共同代表者】 経営戦略本部 起業・関連会社支援室 主任 寺本 大修</p>	<p>共同機関 京都知恵産業創造の森 【共同機関責任者】 理事 小山 幸司郎 【プログラム共同代表者】 スタートアップ推進部 部長 湯川 卓宏</p>
<p>幹事自治体 大阪府／大阪市／京都府／京都市／兵庫県／神戸市</p>	
<p>協力機関 長浜バイオ大学／滋賀医科大学／関西経済連合会／関西経済同友会／京都商工会議所／大 阪商工会議所／神戸商工会議所／株式会社国際電気通信基礎技術研究所／株式会社三菱U F J 銀行／株式会社三井住友銀行／株式会社みずほ銀行／株式会社りそな銀行／株式会社 京都銀行／株式会社池田泉州銀行／株式会社みなと銀行／京都大学イノベーションキャピ タル株式会社／大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社／関西文化学術研究都市推進機構 ／堺市／関西広域連合</p>	
<p>活動概要</p> <p>① 全体概要 本プラットフォームは、「90社以上の大学発スタートアップ創出」をはじめとする KPI を掲げ、起業活動支援・アントレ教育・起業環境整備・エコシステム形成活動を 統合的に進めることで、「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が目指すビジョ ンの実現に貢献する。プラットフォーム共通のエコシステム機能を開発し、普及させ、 本拠点都市で実施されている他の事業などとの有機的な連携を図ることで、「連続的な 大学発スタートアップの創出」と「アントレプレナーシップ人材の裾野の拡大」を目指 す。大学をはじめとする各参画機関の特徴を生かしたシナジーが最大限発揮できる国際 的なスタートアップ創業環境を構築する。</p> <p>② 実施項目ごとの概要 (1) 起業活動支援プログラムの運営 バイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス・ものづくり・情報通信・人文社会系・アグ リビジネス・学生主導の各分野からグローバルインパクトのあるアカデミックシーズを 募集し、技術視点と事業化視点の両面から、参画大学に産業界などの外部人材を加えた 委員会が審査を行う。プラットフォーム共通の専任支援人材による支援体制を整え、研</p>	

究開発課題の申請書類・開発計画書の作成から経営人材とのマッチングを含むハンズオンを視野に入れた支援を行う。京都大学・大阪大学が構築したVCネットワークとOsaka Innovation Hubが培ってきた「メンター、先輩起業家、投資家」などを利用して多様な支援人材を確保し、スタートアップへとつなげる。

(2)アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など

地域中核大学（京都大学、大阪大学、神戸大学）が共同で、体系だった起業家教育プログラムを開発し、エントリー～応用～実践レベルの全てをカバーする。また、フィールドワークを通し課題を同定できるプログラムも開発し、京阪神全体に展開する。その上で、拠点都市全体の多様な大学機関、企業、自治体の活動と有機的に連結させ、お互いの“強み”を共有し、“補完”することで、拠点都市全体の共通インフラとしての起業家教育を実現する。広範な大学機関における希望者が、興味のあるプログラムを受講できるようにする地域共通基盤ウェブサイトを活用することで、一気にアントレプレナーシップ人材の裾野を拡大する。

(3) 起業環境の整備

SCORE大学推進型（拠点都市環境整備型）において試作機器や動画撮影設備などを整備した5つの拠点（京都大学、大阪大学、大阪工業大学、大阪産業局、神戸大学）をプラットフォームの起業活動支援の場として実働させる。外部のインキュベーション施設などとも連携し、本プラットフォームのスタートアップ創出や人材育成活動を促進させるイベントなども行う。また、5つの主幹・共同機関から構成される相談窓口連絡会を設け、多様な起業に関する相談に対し、プラットフォームが持つ知見、情報、人脈を活用したサポートを提供する。さらに、起業を視野に入れた諸規定の整備が進んでいる大学をモデルとし、各大学の実情も加味した各種規定の整備を進める。

(4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

プラットフォーム推進会議を通じて共同・協力機関との意思疎通を図り、運営方針の決定と活動の進捗を管理する。幹事自治体とは定期的に連絡会を開催し、意識のすり合わせを行い、拠点都市のビジョンの実現に貢献する。また、Demo Dayやピッチイベント、勉強会などを開催することで、参画機関内外のネットワークの強化やPR活動を行い、外部のスタートアップ創出推進プログラムやVCとの相乗的な連携を推進する。さらに、Hack OsakaやHVC Kyotoなどのグローバルネットワークと本プログラムから生まれるスタートアップ予備軍とのマッチングを行い、京都大学・大阪大学などが培った海外ネットワークも加えた連携を進める。

プラットフォーム名 Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)		
参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称 スタートアップ・エコシステム「東京コンソーシアム」		
主幹機関 東京大学 【総括責任者】 執行役・副学長（産学連携） ／産学協創推進本部 本部長 渡部 俊也 【プログラム代表者】 産学協創推進本部 副本部長 ／大学院工学系研究科 教授 各務 茂夫	主幹機関 早稲田大学 【総括責任者】 副総長／リサーチイノベーション統合センター 所長 笠原 博徳 【プログラム代表者】 リサーチイノベーション統合センター アントレプレナーシップセンター 所長 柴山 知也 【プログラム共同代表者】 理工学術院 教授／WASEDA-EDGE人材育成プログラム実行委員長 大野 高裕	主幹機関 東京工業大学 【総括責任者】 理事・副学長(研究担当)／ 研究・産学連携本部 本部長 渡辺 治 【プログラム代表者】 環境・社会理工学院 イノベーション科学系・技術経営専門職学位課程 教授 辻本 将晴
共同機関 筑波大学 【共同機関責任者】 副学長・理事（産学連携担当）／国際産学連携本部本部長 金保 安則 【プログラム共同代表者】 国際産学連携本部 特命教授 五十嵐 浩也	共同機関 千葉大学 【共同機関責任者】 理事（研究）／学術研究・イノベーション推進機構 機構長 藤江 幸一 【プログラム共同代表者】 学術研究・イノベーション推進機構 副機構長 西田 篤司	
共同機関 ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J） 【共同機関責任者】 常務理事 曾山 明彦 【プログラム共同代表者】 事業部事業部長 塩谷 崇	共同機関 東京農工大学 【共同機関責任者】 理事（教育担当）・副学長 有江 力 【プログラム共同代表者】 副学長／先端産学連携研究推進センターセンター長 中川 正樹	
共同機関 お茶の水女子大学 【共同機関責任者】 理事 副学長 新井 由紀夫 【プログラム共同代表者】 理事 副学長 森田 育男	共同機関 神奈川県立保健福祉大学 【共同機関責任者】 理事長 大谷 泰夫 【プログラム共同代表者】 理事／副学長兼ヘルスイノベーション研究科長 鄭 雄一	

<p>共同機関 CIC Toranomon 合同会社 【共同機関責任者】 会長 梅澤 高明 【プログラム共同代表者】 ゼネラル・マネージャー 名倉 勝</p>	<p>共同機関 渋谷スクランブルスクエア株式会社 (SHIBUYA QWS) 【共同機関責任者】 営業一部 部長 (SHIBUYA QWS エグゼクティブディレクター) 野村 幸雄 【プログラム共同代表者】 営業一部 課長 (SHIBUYA QWS ディレクター) 出川 久美子</p>
<p>共同機関 横浜国立大学 【共同機関責任者】 学長 梅原 出 【プログラム共同代表者】 経営学部 経営学部長 真鍋 誠司</p>	<p>共同機関 横浜市立大学 【共同機関責任者】 副国際総合科学群長／国際商学部長 大澤 正俊 【プログラム共同代表者】 学術院国際総合科学群 准教授 芦澤 美智子</p>
<p>共同機関 東京医科歯科大学 【共同機関責任者】 副理事・副学長 (連携・データサイエンス・教員人事担当)／統合イノベーション推進機構 機構長 東條 有伸 【プログラム共同代表者】 副理事 (産学官連携・オープンイノベーション担当)／統合イノベーション推進機構 副機構長 飯田 香緒里</p>	<p>共同機関 慶應義塾大学 【共同機関責任者】 常任理事 (起業家教育・支援担当) 山岸 広太郎 【プログラム共同代表者】 医学部 教授 中村 雅也</p>
<p>共同機関 東京都立大学 【共同機関責任者】 副学長 (研究・情報・都連携担当)／総合研究推進機構長／学術情報基盤センター長 堀田 貴嗣 【プログラム共同代表者】 学長補佐／総合研究推進機構 機構長補佐 楊 明</p>	
<p>幹事自治体 つくば市／茨城県／川崎市／横浜市／渋谷区／東京都</p>	
<p>協力機関 神奈川県／新宿区／富山県／中央大学／筑波技術大学／神奈川大学／関東学院大学／産業技術大学院大学／東京理科大学／多摩美術大学／滋賀医科大学／沖縄科学技術大学院大学 (OIST)／国立高等専門学校機構／バブソン大学 (Babson College)／ルンド大学 (Sten K. Johnson Centre for Entrepreneurship at Lund University)／ニューヨーク州立大学 (School of Management, Binghamton University, State University of New York)／テルアビブ大学 (Universitat Tel-Aviv)／横浜みなとみらい21／つくばグローバル・イノベーション推進機構／産業技術総合研究所／理化学研究所／物質・材料研究機構／日本貿易振興機構／株式会社三井住友銀行／株式会社横浜銀行／SOMPOホー</p>	

ルディングス株式会社／野村證券株式会社／東急不動産株式会社／森ビル株式会社／三井不動産株式会社／三菱地所株式会社／三菱電機株式会社／野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社／東京大学協創プラットフォーム開発株式会社／株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ／Beyond Next Ventures株式会社／ウエルインベストメント株式会社／コランダム・イノベーション株式会社／株式会社Coral Capital／Landing Pad Tokyo／インキュベイトファンド株式会社／ラーニング・アントレプレナーズ・ラボ株式会社／株式会社スケールアウト／インテグラル・インベストメント株式会社／株式会社アカデミック・ギャングスター／ダイアログ・カフェ・クラブ／FieldUP／株式会社マキシマイズ／株式会社iSGSインベストメントワークス／株式会社ABCash Technologies／株式会社みらい創造機構／株式会社理研鼎業／株式会社先端技術共創機構／カルチャービジョンジャパン／大川ドリーム基金／シリコンバレージャパンプラットフォーム（SVJP）／Plug and Play Japan株式会社／500 Startups／Sozo Ventures／Scrum Ventures／環境パートナーシップ会議（EPC）／日本バイオデザイン学会／日本医療ベンチャー協会

活動概要

① 全体概要

本構想は、国際競争力の強化、スタートアップの創出や成長、Greater Tokyoの経済の持続的な発展を実現し、また、エコシステムによるイノベーションを社会に実装し、地域に還元する活動を行うことを目的とした「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画する、大学と地方公共団体、大学発イノベーションの取り組みをさまざまな形で支援する民間機関が結集して進めるものである。

SCORE大学推進型（拠点都市環境整備型）に採択されたプラットフォームを主宰している早稲田大学・東京工業大学、そして起業家の輩出などについて随一の成果を上げている東京大学の3機関による共同主幹体制とし、以下のプロジェクトを進める。

② 実施項目ごとの概要

（1）起業活動支援プログラムの運営

本構想においてGTIEサーチファンド（GSF）を設置する。GSFは次の5つの機能を持つ。第1に「経営者人材と研究者とのマッチング（チーム形成）支援」、第2に「GAPファンド提供」、第3に「メンタリング・カスタマーデベロップメント提供」、第4に「シード出資獲得支援」、第5に「大企業とのマッチング支援」である。GTIE予算の一部を用いたGAPファンド提供を行うと同時に、新たにファンディングスキームを構築し、協力機関を中心とした民間企業からの資金提供を受け入れる。GTIEがファンドマネージャを設置し、GAPファンドの募集・選考・審査・運用、そして伴走支援を行う。民間資金に係る受け入れや支援のファンディングスキームも今後検討する。

（2）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など

EDGE-NEXTプログラムで主幹機関を務めている東京大学、早稲田大学がそれぞれ実施しているプログラムを総動員し、本構想のステイクホルダーにシームレスに提供でき、コンソーシアムの受講を希望する全ての者がプログラムを受講できる体制を目指す。特に東京大学では1) 研究成果や技術を新産業創出に結び付けるマインドおよびスキルを持つ研究者やエンジニアの育成、早稲田大学では2) 小中学高校生

への教育プログラム、3) 東京外の地域も含めた社会的課題の解決に係るプログラム、を共同機関・協力機関などに広く展開する。また、海外機関との協働プログラムや、仮説構築・検証などの手法において国際通用性の高いプログラムに重点的に取り組む。

(3) 起業環境の整備

G T I E主幹機関の一つである東京工業大学の田町キャンパス（キャンパスイノベーションセンター東京：C I C）の2階から4階の一部を用いてインキュベーション・アクセラレーション機能を持つG T I E活動拠点を形成し、専門家・メンターの配置、コミュニティスペースの運用、ラジオブース、フリー席、オープン席の活用を行う。さらに懇談会、イベント、起業支援セミナー、アイデアソン、ワークショップなどを短サイクルで実施し、コミュニティの活性化を継続的に行う。また、スタートアップが入居可能なオフィスの賃料をエクイティで支払えるようにするなど制度・ルールの検討・提案を行い、インキュベーション施設運営と連携した活動を展開する。

(4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

G T I Eおよび東京コンソーシアムの参画機関のネットワークを相互接続し、特に海外ベンチャーキャピタルやアクセラレーターなどとの協業・イベントなどを積極的に進め、ユニコーン創出の確度を飛躍的に高める。本事業においては早稲田大学の国内外のグローバルネットワークを主としつつ、東京大学・東京工業大学や共同機関などのネットワークを総動員し、協力機関に名を連ねている海外組織や民間のイノベーション・コミュニティ創出支援組織と密に連携し、G T I Eのコミュニティを形成し、発展させていく。

プラットフォーム名 Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)	
参画している拠点都市のコンソーシアムなどの名称 Central Japan Startup Ecosystem Consortium	
主幹機関 名古屋大学 【総括責任者】 総長 松尾 清一 【プログラム代表者】 副総長／学術研究・産学官連携推進本部長 佐宗 章弘 【プログラム共同代表者】 学術研究・産学官連携推進本部長補佐 加藤 滋	
共同機関 豊橋技術科学大学 【共同機関責任者】 学長 寺嶋 一彦 【プログラム共同代表者】 副学長／研究推進アドミニストレーションセンター長／教授 田中 三郎	共同機関 名古屋工業大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 江龍 修 【プログラム共同代表者】 産学官金連携機構 准教授 矢野 卓真
共同機関 岐阜大学 【共同機関責任者】 学長 森脇 久隆 【プログラム共同代表者】 副学長／学術研究・産学官連携推進本部長 王 志剛	共同機関 三重大学 【共同機関責任者】 学長 伊藤 正明 【プログラム共同代表者】 副学長／地域イノベーション推進機構副機構長 稲葉 忠司
共同機関 名城大学 【共同機関責任者】 学長 小原 章裕 【プログラム共同代表者】 副学長 平松 正行	共同機関 中京大学 【共同機関責任者】 副学長 橋本 学 【プログラム共同代表者】 総合政策学部 教授 坂田 隆文
共同機関 藤田医科大学 【共同機関責任者】 理事／副学長／研究支援推進本部長 岩田 仲生 【プログラム共同代表者】 理事／産学連携推進センター長 齋藤 邦明	共同機関 名古屋市立大学 【共同機関責任者】 理事長／学長 郡 健二郎 【プログラム共同代表者】 理事／副学長 今泉 祐治
共同機関 岐阜薬科大学 【共同機関責任者】 学長 原 英彰 【プログラム共同代表者】 薬学部 教授 北市 清幸	共同機関 愛知県立芸術大学 【共同機関責任者】 学長 戸山 俊樹 【プログラム共同代表者】 美術学部 准教授 春田 登紀雄

<p>共同機関 椋山女学園大学 【共同機関責任者】 現代マネジメント学部 学部長 黒田 達朗 【プログラム共同代表者】 現代マネジメント学部 教授 椋山 泰生</p>	<p>共同機関 光産業創成大学院大学 【共同機関責任者】 学長 瀧口 義浩 【プログラム共同代表者】 リエゾンセンター長／光産業創成研究科 教授 江田 英雄</p>
<p>共同機関 愛知県立大学 【共同機関責任者】 学長 久富木原 玲 【プログラム共同代表者】 情報科学部 准教授 神谷 幸宏</p>	<p>共同機関 静岡大学 【共同機関責任者】 学長 日詰 一幸 【プログラム共同代表者】 理事／副学長 川田 善正</p>
<p>共同機関 浜松医科大学 【共同機関責任者】 学長 今野 弘之 【プログラム共同代表者】 理事／副学長 山本 清二</p>	<p>共同機関 南山大学 【共同機関責任者】 副学長 星野 昌裕 【プログラム共同代表者】 国際センター長 山岸 敬和</p>
<p>幹事自治体 愛知県／岐阜県／名古屋市／浜松市</p>	
<p>協力機関 日本ベンチャーキャピタル株式会社／Beyond Next Ventures株式会社／ラーニング・アントレプレナーズ・ラボ株式会社／株式会社MTG Ventures／Technology Partnership of Nagoya University／シンガポール国立大学／ノースカロライナ州立大学／株式会社アカデミック・ギャングスター／中部経済連合会／浜松地域イノベーション推進機構／株式会社名古屋銀行</p>	
<p>活動概要</p> <p>① 全体概要 東海地域の17大学が一体となり、Tech Innovation Smart Societyを実現していくために、グローバル展開を志向するシーズアウト型の起業支援、アントレプレナーシップ教育、環境整備を融合していくことで、面でのスタートアップ創出の環境整備を行う。 具体的には、①大学に埋もれた起業可能性の高いシーズ発掘・磨きのためのGAPファンドとインキュベーションプログラム、②アントレプレナーシップ教育の裾野拡大と深化、③プロトタイプ製作と熱い刺激（ステージが異なるコミュニティ・ネットワーキング）に触れることができる場を創る。スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」と連結し本地域のエコシステム形成に取り組む。</p> <p>② 実施項目ごとの概要 (1) 起業活動支援プログラムの運営 参加大学の技術シーズから起業することを目指して、①起業の可能性の高いシーズ情報を共有するために構築しているシーズライブラリを活用した、埋もれた技術シーズの探索、②支援人材である産学連携担当者、事業化プロデューサー候補、メンターなどの協力者が一堂に会したスタートアップを目指す起業チームづくり、③モノづくり・医療などの分野別のGAPファンドからの資金提供および起業研修プログラムの実施、④磨き上げたビジネスモデル・プロダクトをプレゼンし、VCなどからの資金を呼び込むた</p>	

めの拠点都市と連携したDemo Dayの開催を行う。最終年には、50社/年のスタートアップを創出するプログラムに成長することを目指していく。

(2)アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など

現在実施しているアントレプレナーシップ人材育成“Tongaliプロジェクト”を基盤に、地域で希望する学生などが受講できる教育体制の構築と、起業教育まで深度を高めた教育・育成を行っていく。具体的には、①インセプションから始まるマインドセットプログラム（意識醸成～アイデア創出のトレーニング）、②コンピテンシー・スキルセットと実践教育、③自らのアイデアや技術を用いて起業化を進めるプログラムを実施する。5年後には、拠点都市の全大学84大学のうち30大学が参加し、プラットフォームの全機関の全学教育などでマインドセットステージの教育を行い、プラットフォーム全体で、10,000人/年が受講できる体制を構築する。

(3) 起業環境の整備

地域内の3大学に整備したTongali Tech Base (TTB) 中心に、試作機能のほか、メンターやスタートアップの先輩格とのコミュニケーションを通じて、熱い刺激に触れることができる“集う機能”を整える。①効率的な試作品製作・仮説検証環境（ファブラボTTB）の維持・運用、②コミュニティ形成・関係機関とのハブ機能の構築の維持・運用、③共同機関・TTB間の遠隔通信システムの維持・運用といった環境を整備するとともに、大学における起業相談窓口の拡充・起業関係諸ルールのプラットフォーム内設置などを行う。また、大学間および拠点都市内のインキュベーション拠点などとの連携体制を整え、拠点内の交流の機会を創出し、拠点間の連携促進・参画者の裾野の拡大を行う。

(4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

Tongali-PFに「プラットフォーム推進委員会」を設置し、計画・ビジョンの策定やコミュニティ（拠点）の要望に沿ったイベントなどを企画・実施するとともに、拠点都市に設置するコンソーシアム運営委員会に接続し、相互交流の下で拠点都市のビジョン達成に取り組む。また、アドバイザリー委員会を設置し、拠点共同運営機関の有識者を招き、活動の実質化のための助言を受ける。海外のベンチャー先進地域との交流によるノウハウ会得や他の国内グローバル拠点都市との連携にも努める。スタートアップによって還流される人材・資金・ノウハウを、大学の基礎研究・応用研究に再投資することで、新たな起業につながる研究成果を創出するエコシステムを構築する。

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

〈大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援〉概要

本プログラムでは、コロナ後の社会においてイノベーションの創出をけん引する起業家精神（アントレプレナーシップ）を備える人材の育成や社会課題の解決につながるインパクトの大きいスタートアップを継続的に創出するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市においてプラットフォームを構築する大学や機関に対し、一体的に取り組むための活動に必要となる支援を実施します。

具体的には都道府県域にとどまらない拠点都市単位において、大学、民間企業、自治体、金融機関、支援機関などの連携により、（１）起業活動支援プログラムの運営、（２）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など、（３）起業環境の整備、（４）拠点都市のエコシステムの形成・発展についての支援を行い、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を目指します。

（１）起業活動支援プログラムの運営

参画する機関が大学などの研究者などの技術シーズを基にした起業や、「大学発新産業創出プログラム（START）」、他事業への申請に向けて、協力機関や外部有識者の協力も得ながら起業活動の支援を推進します。参画する機関は、大学などの特色や強みの活用も念頭に、起業活動支援プログラムの内容を定めることとします。その際、本プログラムのみならず、外部資金や拠点都市内の他制度なども組み合わせながら起業活動の支援を実施するとともに、大学などに経験やノウハウが蓄積される仕組みの構築に積極的に取り組むこととします。

起業活動支援プログラムでは、参画する機関が、大学などの技術シーズの発掘、研究開発課題の募集・選考を行い、採択後、研究代表者などに対して、研究開発費（GAPファンド）の適切な配賦、起業ノウハウなどの学習、ビジネスモデルのブラッシュアップ、想定顧客訪問サポート、個別メンタリングなどの支援を実施します。また、プラットフォーム内でDemo Dayを開催し、起業活動支援プログラムで支援を行った研究開発課題について、VCやエンジェル投資家、将来の提携事業先企業などが参画する活動成果を発表（ピッチを含む）する場を提供することとします。起業活動支援プログラムは、プラットフォーム内で共通のプログラムを参画機関が共同運営することとし、これまで起業活動に向けた支援がなされていなかった機関における事業化に適した技術シーズも含め、有力な技術シーズが適切に発掘され、技術シーズを基にした起業・事業化に向けて、必要な支援が得られる仕組みが確立され、スタートアップの創出につながるような体制を構築することとします。

（２）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営など

アントレプレナーシップ人材育成プログラムは、広く受講者（学生・教職員・社会人など）に対してアントレプレナーシップを醸成することを目的とします。体験を通

じた社会課題の発見力・共感力を育むプログラム、起業活動やスタートアップへの理解の増進や行動変容を起こさせることを目的としたプログラム、未来創造や課題解決に向けての思考法や汎用的スキルの習得、仮説検証などの機会を提供するプログラム、さらには受講者の中で特に起業や起業支援、新規事業の創出などを目指している者に対しては、起業に必要となる専門知識・ノウハウやスキルの取得や実践などを提供する教育を指します。

アントレプレナーシップ人材育成プログラムでは、プラットフォームとしてアントレプレナーシップが最大限に醸成され、どの参画機関からも未来創造や課題解決に向けた具体的な行動を起こす人材が次々と生まれる仕組みを構築します。特に、プラットフォームの内外のヒト・モノ・カネ・情報などのリソースや、オンライン技術などを活用して、プラットフォームとして機関が連携し、どの参画機関からも参加しやすいアントレプレナーシップ人材育成プログラムの共同開発および運営を実施するための仕組みや体制を構築することや、プラットフォーム内の既存のアントレプレナーシップ人材育成プログラムについても、機関連携による相互の受講を可能にする体制の構築、さらにはそれぞれの参画機関内におけるアントレプレナーシップ人材育成プログラムおよび実施体制の充実を図ります。これらを実施し、拠点都市におけるアントレプレナーシップの醸成および裾野拡大に努めます。

(3) 起業環境の整備

拠点都市において、起業を志す研究者などが、事業化に向けた準備・検討を行う際に必要となる環境を総合的に整備します。具体的には、研究者などが起業を志した際の相談窓口の設置や、各大学などの起業活動を促進するために関係諸ルール（兼業・クロスアポイントメント規程、株式保有ルール、共同研究規約、知的財産関連規約など）の整備や見直しおよびその運用などを行うとともに、(1)や(2)の活動をさらに高度化するために真に必要な機器などを精査した上で、試作品製作などのためのハードウェア開発用工作機器やソフトウェア開発支援機器、データ取得のための分析・実験・環境機器、そのほか起業活動の総合的な支援のために必要な遠隔通信機器などの整備などを行います。起業環境の整備に当たっては、拠点都市内の複数の機関の利用者が利用しやすいような運用上の工夫も行います。

(4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

産学官金の各ステークホルダーとのネットワークを構築し、それらが有効に機能するようなマネジメントを行うプログラム代表者を配置し、プログラム代表者を中心に、将来的なスタートアップ・エコシステム拠点都市内での貢献を念頭に置きつつ、プラットフォーム全体として目指す姿を描いた上で、その実現のための計画を策定・推進します。プログラム代表者を中心にプラットフォーム内で、起業活動支援プログラムやアントレプレナーシップ人材育成プログラムの各機能が、プラットフォーム全体として効果的に機能するような仕組みを検討・構築します。具体的には、(1)においてGAPファンド支援や事業化検証をプラットフォーム内で共同実施する仕組みや、

(2)においてアントレプレナーシップ人材育成プログラムをプラットフォーム内で共同開発・運営する仕組みを検討するとともに、拠点都市の起業家・投資家・地域の関係者などが集まりグローバルにつながることができるコミュニティの設置やネットワーキングイベントの実施、情報収集や発信などを通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を推進します。